

マレーシア デジタルガバナメント戦略

1. 背景

基本データ

マレーシア(マレー語: Malaysia、英: Malaysia)は、東南アジアに位置し、マレー半島南部およびボルネオ島北部からなる連邦立憲君主制国家。首都はクアラルンプール。イギリス連邦加盟国のひとつ。タイ、インドネシア、ブルネイと陸上の国境線で接しており、シンガポール、フィリピンと海を隔てて近接する。ASEAN の一員。

2.戦略 1. デジタルガバナメント体制づくり

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする(デジタル情報化)。

DG 戦略

ビジョン

Malaysia

幸福度ランキング 2019-2021

[World Happiness Report 2022](#)

Figure 2.1: Ranking of happiness 2019-2021 (Part 1)



[東南アジアのデジタルリーダーを目指すマレーシアの野望](#)

August 19, 2022

マレーシアのデジタル革命戦略は、同国を東南アジア地域のデジタルリーダーにすることを目的としています。これには、インターネットアクセスの拡大、ワールドクラスの接続インフラの構築、海外からの投資や人材を呼び込むためのスタートアップ企業やイノベーションハブのエコシステムの開発などが含まれます。

OECD によると、政府はインドネシア、ミャンマー、ベトナムとともに、この地域で初めて、そして唯一、自治体を含むすべてのレベルでデジタル政府の国家戦略を策定しています。

COVID-19 が流行する前、マレーシアは生産性を高めるために、規制の枠組みの改善から経済のデジタル化まで、一連の積極的な改革に取り組んできました。

加速させるために、[国家デジタル経済・4IR 評議会](#)を設立しました。

長引くパンデミックにより、国内での改革努力が停滞することは避けられませんが、デジタル公共部門の強化はより一層重要になっています。これは、強固な回復を達成し、デジタル化を加速させるために不可欠なものです。

・オープンガバナメントデータのための強固な基盤の構築

政府は 2018 年以降、オープンデータ活用に向けた真のコミットメントを示しています。公共サービスの提供を改善するためにオープンガバメントデータの再利用を促進する取り組みを示しているのは、この地域で唯一の国の一つです。

OECD のレポートによると、マレーシアは 2018 年、公共部門のデータの公開性、有用性、再利用性に関して、SEA(東南アジア)で 2 番目に高いスコアを獲得しました。このパフォーマンス・データは、将来の計画や意思決定のための洞察を提供することができます。マレーシア国民が改善された民主的プロセスから利益を得るために、透明性、正確性、説明責任を向上させるべきであることは明らかです。

・公共部門 ICT プロジェクトの財政的利益を測定するための堅実な取り組み

東南アジアをリードするデジタルエコノミーになるための努力の一環として、すべての政府プロジェクトの財政的利益を測定することが挙げられます。マレーシアは、情報通信技術(ICT)プロジェクトが中央政府、市民、企業にもたらす経済的利益を一貫して測定している最初の国のひとつです。この情報は、ICT 投資に関する公共政策や実務に活用されるよう努めています。

[MyDIGITAL](#) で国の発展政策を支援しています。MyDIGITAL は、政府が成し遂げた最も優れた成果の 1 つでしょう。これは、政府がそのデジタル化のビジョンと成長を慎重に検討した、最初の[デジタル・エコノミー・ブループリント](#)です。

これは、[Wawasan Kemakmuran Bersama 2030 \(WKB 2030\)](#) や[第 12 次マレーシア計画 \(RMKe-12\)](#) などの国家開発政策を補完するものであります。

デジタル経済は、公平な経済分配と包括的な成長によって持続的に発展するための重要な経済成長分野であると認識されています。これは、マレーシアが先進的なデジタル経済へ移行するための土台となるもので、政府が地域や世界における競争力として戦略的に位置づけるための道筋をつけるためのものと考えています。

MyDIGITAL の導入は、以下のようなガバナンスの枠組みによって監督されます。

1. 国全体の現場での変化を推進する戦略的チェンジマネジメントオフィス
2. 透明で正確なモニタリングと評価のメカニズムにより、トップダウンとボトムアップの完全なフィードバックループを確立します。
3. 全体的な効率性、有効性、説明責任、省庁間協力を向上させるための 6 つの特定クラスター。
4. 各イニシアティブから測定可能な結果を得るための明確なタイムライン

最終コメント

世界の経済成長は、デジタル化によってますます促進されています。人々の行動は、インターネットと携帯電話によってもたらされる迅速で便利な体験を優先するように進化しています。COVID-19 の大流行は、経済活動の継続性を確保するためのデジタル経済の重要性を増幅させました。マレーシアでは、通信規制体制に実施された改革により、2018 年末以降、固定ブロードバンドのコストが半減し、速度が倍増しました。さらに、非居住者であるサプライヤーが提供する輸入デジタルサービスに間接税を適用することを、途上国の中でいち早く拡大しています。

このように、公共部門の収入を守りつつ、デジタル経済の成長を両立させることで、同国の開発フロンティアを押し広げているのです。

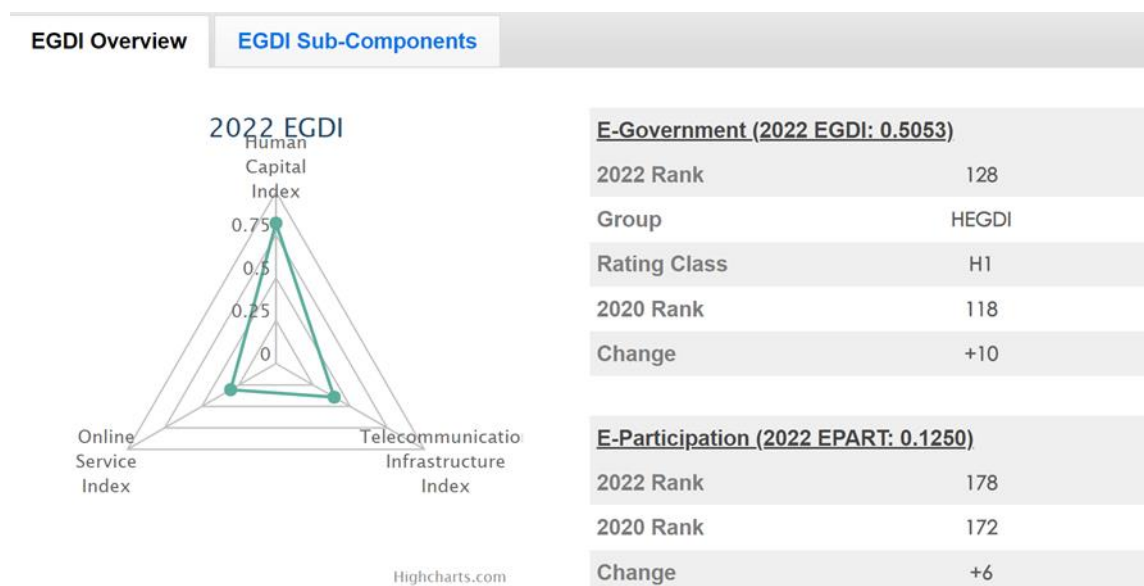
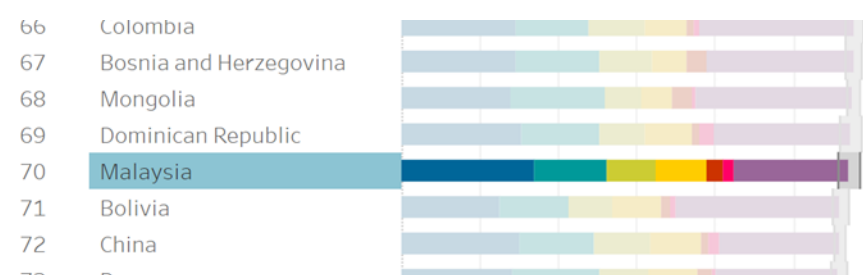
しかし、マレーシアがデジタル化の成長を持続させるためには、政府はインフラ、税制、透明性、説明責任に関連する主要な障害に対処する必要があります。

マレーシアはデジタル技術の導入において、国際的な同業他社に遅れをとっており、特に中所得層ではなく高所得層と比較されることが多くなっています。

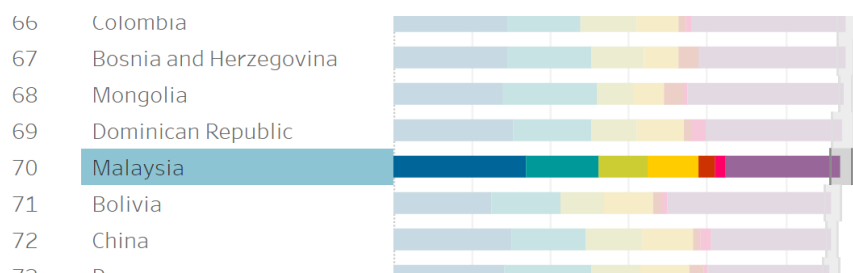
3.戦略 2. デジタルガバナメント体制づくりの評価

開発方針のチェック 2022

電子政府開発指数(EGDI) – 国連 Malaysia



世界幸福度ランキング 2020 Malaysia



日本62位

東南アジアのデジタルリーダーを目指すマレーシアの野望

[Malaysia's ambition to become a digital leader in Southeast Asia](#)

August 19, 2022

マレーシアのデジタル革命戦略は、同国を東南アジア地域のデジタルリーダーにすることを目的としています。これには、インターネットアクセスの拡大、ワールドクラスの接続インフラの構築、海外からの投資や人材を呼び込むためのスタートアップ企業やイノベーションハブのエコシステムの開発などが含まれます。

OECD によると、政府はインドネシア、ミャンマー、ベトナムとともに、この地域で初めて、そして唯一、自治体を含むすべてのレベルでデジタル政府の国家戦略を策定しています。

4.戦略 3: オープンデータの活用を図る

[Open Government Partnership \(OGP\) – UN](#)

Malaysia は参加していない。 [Open Data Day in Venezuela](#)

[A fair, free and open future.](#)

私たちのミッションは、[Open Data Day](#) で、よりオープンな世界、つまり、個人情報以外のすべての情報がオープンで、誰もが自由に利用し、構築し、共有できる世界、そしてクリエイターやイノベーターが公正に認められ、報われる世界を創ることです。2019 年 3 月 29 日

[オープンデータガイドラインとは？](#)

マレーシアの首相府行政近代化・経営計画ユニット(MAMPU)は、2014 年に政府のオープンデータ共有プラットフォームとしてオープンデータポータル「[data.gov.my](#)」を開発し、オープンデータの取り組みの先陣を切りました。政府は 2015 年に [General Circular Number 1 of 2015](#) を発行しました。これは、各省庁がオープンデータを導入し、データ共有を促進し、政府サービスの提供をより簡単、迅速、かつ透明性の高いものに改善するためのガイドラインとして使用されるものです。このサーキュラーは、オープンデータの原則と、データセットの準備と公開に必要な健全なガバナンスと戦略に関するガイドラインを提供しています。公共部門 ICT 政策とガイドラインは、この時点ではすべての政府機関に適用されます。

[オープンデータガイドライン](#)は、グローバルなベストプラクティスに基づき、オープンソースの公共データの 10 原則、すなわち、完全なデータ、一次資料、タイムリー、アクセス可能、機械可読、無差別、オープンスターダートの使用、データアーカイブ(恒久)、使用权(ライセンス)、使用料について定義しています。

[E-PARTICIPATION POLICY](#)

・ E-Participation Policy は、マレーシア公共サービス委員会(PSC)のサービスの質を向上させるために、透明性の向上と市民参加を実現するための E-Participation の文化と実践を探求することを目的としています。PSC は、成果やサービスを向上させるために、PSC がより広い視野、情報資源、潜在的な解決策を探ることができるよう、市民参加を認めている。また、生産的な関係、対話と議論の向上、秩序あるガバナンスの基礎となるものである。

・E-Participation の目的は、情報通信技術を活用し、政策立案や意思決定プロセスに市民を参加させることである。コミュニケーション手段として、オンライン調査、フィードバック質問、投票、電子メール、PSC ソーシャルメディア(Facebook と Twitter)が使用されています。

/人種、宗教、政治を煽るような発言は厳禁です。

/ 下品な表現や個人攻撃、他の参加者を不快にさせるような発言をしないこと。

/ あなたの発言をコントロールし、不快な言葉や偏狭な考えを取り除かないようにする。

/ 話題から逃げるためのチャットや文章を送ることは推奨されない。

/ ポルノサイトへのトピックやリンクは禁止されています。

/「著作権法」「商標法」「特許法」等に抵触しないことを確認してください。

/ 商用であるかどうかに関わらず、コンテスト、マルチ商法、一攫千金計画、インターネット上での金銭のかすめ取り、チェーンメール、ジャンクメール(迷惑メール)を行う場として e-Participation を利用しないでください。

5.戦略 4:膨大な政府のすべての定型データをAIで活用する

AI 戦略 2022.7.4

米 IDC は、『[Worldwide Artificial Intelligence Systems Spending Guide](#)』において、9 地域 32 カ国の 19 業界を対象に、26 のユースケースから AI(人工知能)関連のビジネス機会を算出した。結果、2019 年の AI システムへの投資額は 375 億ドル(4 兆 500 億円。1ドル 108 円換算、以下同)で、これが 2023 年には 19 年比で 2.5 倍以上の 979 億ドル(10 兆 6000 億円弱)になると予測します。

マレーシアの人工知能。マレーシアは追いつきます。

マレーシアは、人工知能に関しては誰の頭の中にもないのですが、掘り返してみると、かなり興味深い事実が見つかりました

どのようにマレーシアの人工知能が追いつこうとしているか、最初に [Poskod Malaysia](#). に示されました。第 4 次産業革命の到来です。1980 年代に始まったコンピュータとインターネットによるデジタル革命の上に、人工知能、ロボット工学、モノのインターネットなど、私たちの日常生活にテクノロジーがシームレスに統合される態勢が整っているのです。これはニュースではないはずです。iPhone の Siri や、Netflix が視聴した映画をもとにお薦めの映画を紹介してくれるなど。AI といえば、マレーシアが一番に思い浮かぶわけではありませんが、いろいろ調べてみると、かなり興味深い事実が判明しました最初の助成金をマレーシア人の究極の願いである交通渋滞の解消に実現に投資しました。

6.戦略 5:5G-デジタル経済推進に向けた通信インフラ

AI と対話する社会基盤を構築する(自動運転、スマートシティ、遠隔医療など)

5G はマレーシアのデジタル化を推進します。

26 JAN 2022,

[5G 技術](#) は、以前発表された 2022 年より 1 年早い 2021 年末にここで開始され、マレーシアは 5G エコシステムを構築する地域の最初の国のひとつとなりました。3G が 2G の後継であったように、この新技術は 4G 携帯電話ネットワークの後継となるものです。最初の 2 世代、1G と 2G は、音声とショートメッセージサービス(SMS と MMS)を可能にしました。3G は、モバイルデータ接続も可能で、当時としては画期的なものでした。しかし、ネットワーク接続が可能な携帯機器の使用により、より高速なデータ転送とよりスムーズなユーザー体験が求められるようになり、高速ダウンロード、インスタントウェブサイト、シームレスな音楽・ビデオストリーミングなどのサービスを提供する 3G および 4G ネットワークの開発に拍車がかけられました。これらの新世代ネットワークは、Grab、FoodPanda、iFlix などのアプリケーションやデジタルスタートアップ企業の市場成長を促進することにも役立ちました。今すぐ

マレーシアは、国のモバイル技術の機能をより大きく変えることができる 5G への移行を進めています。5G と 4G の主な違いは、高速性、低遅延(1ms)、1 平方キロメートルあたりより多くのデバイスに接続できることの 3 点です。高速通信 5G は 1 秒間に 1.5GB の通信が可能で、4G の 10 倍から 100 倍の速さで高速インターネットを体験することができます。この新技術により、通信品質、データ通信、研究、さらには世界規模でのエンターテインメントがさらに強化され、より高度なライフスタイルが実現されます。例えば、5G で高解像度(HD)の映画をダウンロードすると、ほんの数秒で終わります。このような高速ダウンロードを実現できるのは、ほとんどの 5G ネットワークが高帯域幅スペクトルとも呼ばれる高周波電波上に構築されており、より高速にデータを伝送することができるからです。低遅延 従来は 20ms 程度の遅延がありましたが、5G では 1ms 程度となり、遅延が少なくなっています。この遅延率の低さは、機器間の接続時に発生する遅延の問題を軽減するのに役立ちます。さらに重要なことは、従来のテクノロジーと比較して、データ集約的なアクティビティの消費時間が短くなることです。例えば、5G は、

高速で連続的な接続を必要とする VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、AI(人工知能)などをサポートすることが可能です。

複数のデバイスを接続 さらに、同じエリアで 1000 台のデバイスしか接続できなかった LTE テクノロジーと比較して、5G は 1 平方キロメートルのエリアで 100 万台のデバイスを接続することが可能です。5G は、ネットワークの速度と効率に妥協することなく、複数のデバイスを同時に接続できるため、このボトルネックを克服し、新しいチャンスとビジネス関係を切り開くことができます。これは、現代の需要とモノのインターネット(IOT)の台頭に対応することにもつながります。ここでいう IOT とは、インターネットに接続され、クラウド上でデータを収集・転送する機器、機械、デバイスのことを指します。5G による経済の活性化 5G は、産業界が AI、ロボット、ビッグデータ、VR、ソフトウェアエンジニアリングをフル活用することで、国家経済のデジタル軌道を変え、産業革命 4.0(IR4.0)における能力を強化することができます。5G をフルに活用できる垂直産業には、自動車、開発者、公共安全機関、メディアとエンターテインメント、農業、教育、製造業、そして医療などがあります。さらに、これらの新しいテクノロジーは、国内に投資家を惹きつけ、長期的に経済的な利益を生み出す価値の高い雇用を創出することになります。第 12 次マレーシア計画における MyDIGITAL ブループリントの目標に沿って、5G はマレーシアのデジタル経済の願望を実現するための重要な推進力となります。現在、4G の拡張と並行して 5G の導入が[全国デジタルネットワーク\(Jendela\)計画](#)によって国中で進められています。

7.戦略 6: Covid-19 に対応

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を促進する
ウイルス戦略

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を促進します。

Covid-19 がマレーシアのデジタル経済の成長を加速させたと、アセアン会議で首相が
発言

【クアラルンプール】Tan Sri Muhyiddin Yassin 首相は、世界的な Covid-19 の流行による急速な変化が、国家のデジタル化を加速させたと述べました。

「このパンデミックは、マレーシアのデジタル経済の成長を加速させたと断言できる。

1 月 21 日(木)にここで開催された第 1 回アセアンデジタル大臣会合(ADGMIN1)の開会の基調講演で、「物事は毎日、時には 1 時間単位で劇的に変化している」と述べました。

このような背景から、政府はデジタル経済を重要な経済成長分野の 1 つとして位置づけていると述べました。

1 月 21 日(木)にここで開催された第 1 回アセアン・デジタル担当大臣会合(ADGMIN1)の開会の基調講演で、「物事は毎日、時には 1 時間単位で劇的に変化している」と述べました。

このような背景から、政府はデジタル経済を重要な経済成長分野の 1 つと位置づけていると述べました。

「マレーシア国民にデジタル技術を身につけさせ、デジタル技術を活用したビジネスを可能にし、デジタル投資を促進することに注力することで、すべての人に繁栄を約束することを推進します」と述べました。

また、パンデミックにより、アセアン加盟国はデジタル化に目を向けざるを得なくなったと指摘しました。

また、アセアン諸国は、国境を越えたオンライン犯罪に対抗するために、新しいサイバーセキュリティ法を必要としていると Muhyiddin は述べています。

TREATING KIDS' SCARS EFFECTIVELY

「Covid-19 の大流行が、アセアン加盟国にデジタル化の道をより速く進むための予期せぬ後押しを与えたと言っても過言ではないでしょう」と述べています。

この点で、アセアン加盟国は、デジタル経済圏としての地域の発展を確保するために、より緊密に協力することが重要であると述べました。

マレーシアは、アセアン・デジタル・マスタープラン 2025 (ADM2025) の策定を調整する ADGMIN1 を主催しました。このマスタープランは、今後 5 年間のアセアン・デジタル部門の発展を導くことを目的としています。

長引くパンデミックにより、国内での改革努力が停滞することは避けられませんが、デジタル公共部門の強化はより一層重要になっています。これは、強固な回復を達成し、デジタル化を加速させるために不可欠なものです。

・オープンガバメントデータのための強固な基盤の構築

政府は 2018 年以降、オープンデータ活用に向けた真のコミットメントを示しています。公共サービスの提供を改善するためにオープンガバメントデータの再利用を促進する取り組みを示しているのは、この地域で唯一の国の一つです。

OECD のレポートによると、マレーシアは 2018 年、公共部門のデータの公開性、有用性、再利用性に関して、SEA (東南アジア) で 2 番目に高いスコアを獲得しました。このパフォーマンス・データは、将来の計画や意思決定のための洞察を提供することができます。マレーシア国民が改善された民主的プロセスから利益を得るために、透明性、正確性、説明責任を向上させるべきであることは明らかです。

・公共部門 ICT プロジェクトの財政的利益を測定するための堅実な取り組み

東南アジアをリードするデジタルエコノミーになるための努力の一環として、すべての政府プロジェクトの財政的利益を測定することが挙げられます。マレーシアは、情報通信技術 (ICT) プロジェクトが中央政府、市民、企業にもたらす経済的利益を一貫して測定している最初の国のひとつです。この情報は、ICT 投資に関する公共政策や実務に活用されるよう努めています。